





# NSSOL<sup>※</sup>の サステナビリティ経営

変化が激しく多様性が高まる社会において、企業の果たすべき役割は大きく変化しつつあります。当社は、「パーパス」ともに未来を考え、社会の新たな可能性を「テクノロジーと情熱で切り拓く」で表現された当社の社会的な存在意義を発揮して、事業を通じた社会価値創造に取り組むべくサステナビリティ経営を推進しています。

※ 日鉄ソリューションズ株式会社の略称です。

## SDGs

SDGsであげられた17の目標のうち、当社の取り組みが該当する目標を示すアイコンを掲載しています。

※SDGs(持続可能な開発目標)とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際的な目標です。17の目標(ゴール)で構成され、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的な目標であり、当社もSDGsを支援しています。





ご挨拶



代表取締役社長  
玉置 和彦

# 「社会から望まれる存在」 であり続けるために

当社は20周年を迎えた2021年度に「ともに未来を考え 社会の新たな可能性をテクノロジーと情熱で切り拓く」というパーパスを設定しました。

現代は、VUCAの時代と言われる、とても不確実性の高い社会です。当社が存在意義を示し、望まれる存在であり続けるためには、パーパスで示した大きな方向の下、社員一人ひとりが自律的に考え、行動し、変化を楽しみ、自ら変化を起こしていくことが大切だと考えています。また、お客様からも、ともに答えを探してほしい、ともに未来を創り上げてほしいという期待をいただいております。是非それにお応えしたいという思いも、このパーパスに込められています。

そうした期待にお応えしていくためには、当社最大の特徴である「技術力」および「お客様の業種・業務知見」「主体的に課題に取り組むマインド」を社員一人ひとりがしっかり兼ね備えている必要があると考えています。

私は、当社の事業成長は「人の力」によって実現されると考え、サステナビリティ経営の根幹に「人的資本の拡充」を置いています。人的資本にかかる各種施策は、事業成長に向けた重要な投資先であり、2021年以降の5年間で600～900億円を計画・実行しているところです。

また、パーパスを実現していくためには、こうした人的資本の充実に加えて、お客様の課題解決を通じて見据える視線の先に「社会課題解決」を見る目が必要です。こうした意識を持って、パーパスを日常業務の中でいかに具現化するか、社員と共に日々議論を重ねています。

当社は、本業を通じてお客様の事業や世界そのものをダイナミックに変革するとともに、広く社会課題解決に取り組み、新たな社会価値を創出することで「社会から望まれる存在」であり続けようと考えています。当社はこれからも、多様なステークホルダーの皆様とともに、未来の可能性を切り拓いていきます。



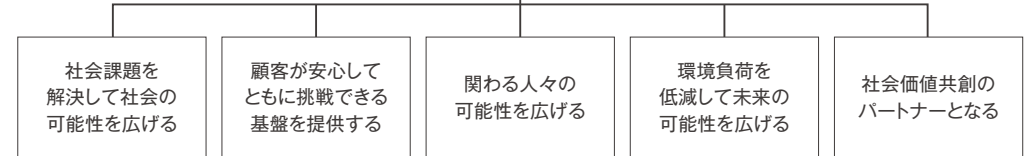
# NSSOLが推進する サステナビリティ経営について

## パーパスとマテリアリティ

パーパス

ともに未来を考え 社会の新たな可能性を テクノロジーと情熱で切り拓く

パーパスで目指すこと



マテリアリティ



## サステナビリティ経営の推進のために

当社では「サステナビリティ経営」を推進するために、まず当社の社会的な存在意義としてパーパスを定めました。このパーパスを起点として社会価値の創出に取り組んでいきます。そして、パーパスを踏まえて、5つのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)を設定しました。マテリアリティを設定することで、サステナビリティ

経営に具体的にどう取り組むのかを明確にしています。また各マテリアリティにKPIを設定し、中長期的に進捗管理を行っていきます。サステナビリティ経営の管理体制としては、「サステナビリティ委員会」を中心としたマネジメント体制を構築しています。



# NSSOLが育成する「技術者」について

執行役員  
技術本部担当  
鎌田 三保

当社は、「技術力」および「お客様の業種・業務知見」「主体的に課題に取り組むマインド」を兼ね備えた人材を育てています。ここでは、その中でも大きな部分を占める「技術力(技術者)」をどのようにして育成しているのかお伝えします。

## 1 | 技術者育成の目的

当社において、技術者は、付加価値であるITサービスそのものを生み出し、新たに社会を変革していく重要な役割を担っています。

技術者育成の目的は、進歩し続けるIT技術の

知識とスキルを継続的に習得し、顧客ニーズを実現する人材を育成し、当社人的資本の価値を高めることです。

## 2 | 技術者育成の全体像(3つの視点)

当社では技術戦略、事業における人材戦略、キャリア形成の3つ視点のバランスを考えながら技術者を育成しています。

### 1 技術戦略の視点

変化の速いITビジネスや技術トレンドに対応できる新技術分野の技術者の育成

全社技術戦略企画会議において策定される今後取り組むべき技術テーマに掲げられた技術を身に付けられるよう、技術者を育成しています。

特に、AIをはじめ、各種DX関連技術習得のため、育成メニューの整備や資格取得の推進を行っています。

### 2 事業における人材戦略の視点

事業領域ごとに異なる顧客のニーズを捉えた中核となる技術者の育成

各事業部では、コンサルタント、マネージメント、アーキテクト、スペシャリスト等、事業を構成する人材の中長期的なリソース確保が必要となります。そこで当社は、各事業部に育成責任者を置き、今後必要となる技術者の育成強化施策の検討を行うと同時に、当社の強みの一つである「業務知見」の修得についても、経験値を高めるための人員配置を計画的に行うなど、実績を積めるように工夫しています。

### 3 キャリア形成の視点

#### 技術者が自らのキャリアに必要と考える 技術分野や個別技術に対する 技術力の獲得

入社後、技術者として最低限知っておくべき

基礎的、共通的な技術を最低半年の研修やeラーニングで習得します。

その後3年目までは技術者として必要な技術研修が続きます。併せて個人が自立的に技術力を向上できるように、技術研修やeラーニングなどの学習機会を提供しています。

### 3 | 技術者育成を実現するための仕組み(人材開発プラットフォーム)

また、近年技術者に求められている多様なスキルを習得し、事業に必要な人材戦略を可視化するために、当社では人材開発プラットフォームとして5つの仕組みを提供し、技術者育成を促進しています。

#### A 戦力把握

当社は2022年度から新しい戦力把握システム「キャリアLink」を稼働しています。そこでは、社員のITSS 職種やDX職種についてのレベル感、業務実績や資格取得状況を蓄積しています。これにより、戦力の分布状況を人材ポートフォリオ

として把握することができ、技術戦略や事業戦略の実行に必要な人的資本の現状の可視化が可能となっています。この仕組みは、各事業部および全社の技術者育成強化施策検討の基礎データとなりますが、それ以外にも、社員が自身のキャリア形成に必要と考える技術習得や業務経験を上司と対話確認する際にも大いに活用されています。

#### B プロがプロを育てる等多様な学習の場

高度ITプロフェッショナルの育成を目的としたNSSOLアカデミー(経験豊富な技術者が後進を育てる「プロがプロを育てる」仕組み)による学習施策や研鑽の場の提供、通信教育・自主勉強会などの費用負担など様々な学習の場や機会を提供しています。

#### C メンター制度等 緻密なOJTの仕組み

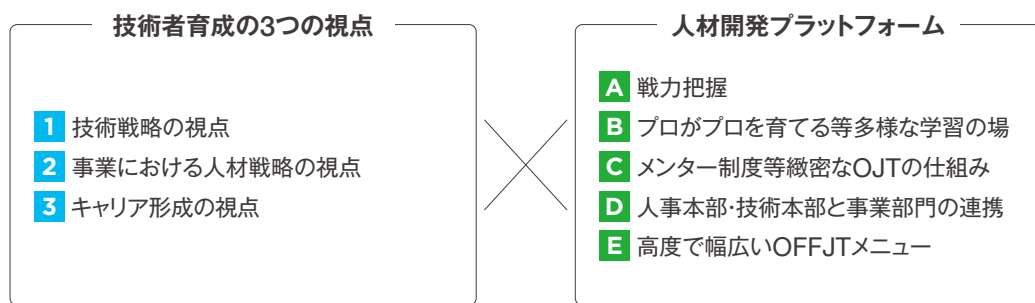
職種別のメンター制度など標準化された育成方法の提供により業務現場での育成支援施策を提供しています。

#### D 人事部・技術本部と 事業部門の連携

全社の組織的な育成施策と、各事業部門の技術者の育成施策を連携させるため、人事部、技術本部、事業部門の育成責任者をメンバーとする育成強化部会を組成し活動しています。育成のベースラインとなる全社で共通した(DX職種などの)職種の定義、育成チェックの仕組みの策定・運用や、事業部門独自の育成計画および活動の共有などを行っています。

#### E 高度で幅広いOFFJTメニュー

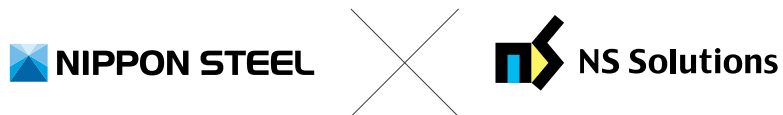
若手および中堅技術者に向けた技術教育、eラーニングの整備、DX人材向けの資格取得推進施策などを行っています。



このように、大切に育成した「技術者」は、次ページからご紹介する各種ソリューションの導入等で、その高い技術力を発揮しています。



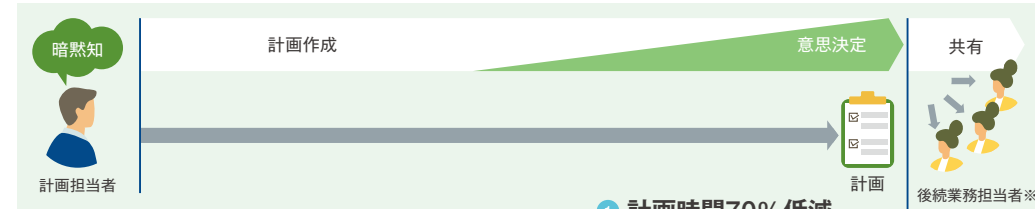
# 数理最適化技術を応用した 業務改革を実現



**8** 働きがいも  
経済成長も  
熟練技能者のみに依らない、  
高いレベルの生産性を実現

**12** つくも責任  
つかう責任  
業務改革で天然資源の効率的な  
利用を継続的に実現

## 従来業務



## 新業務



※品質・コスト・納期・下工程計画などの各部門担当

## 計画時間を70%削減

日本製鉄株式会社は、中長期経営計画で掲げている「生産計画DX」の一環として、生産計画業務の一元化・迅速化を推進しています。当社は、鉄鋼業の生産プロセスの中心となる製鋼工程の計画作成業務の改革を支援しました。製鋼工程の計画作成は、多品種を効率よく生産するために、これまで熟練技能者が毎週長大な時

間をかけて立てていました。

今回開発したシステムは、熟練技能者と同等以上の週次計画案を、数秒~数分という短時間で導き出すことが可能です。これにより、計画評価・修正が容易となり、後続業務と連携することで、品質・コスト・納期を総合的に満足させる仕組みを実現しました(上図)。



# ITを契機とした出雲市の 地域創成をサポート



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう  
地方における技術開発や  
イノベーションを支援



4 目の高い世界を  
みんなに  
質の高い技術教育を実現



## 出雲市をTECH人材の集積地に

当社と、株式会社e-Grid、株式会社島根情報処理センター、和幸情報システム株式会社は、出雲市と「高度ITエンジニアの育成及び新規事業創出に関する連携協定」を締結しました(2023年7月24日)。

地方に拠点を置くIT企業同士の連携を促進するコミュニティとして、インキュベーションラボ「GRIDBOX」を設立し、出雲市内の高度IT

エンジニアの育成と市内における雇用機会創出を推進します。

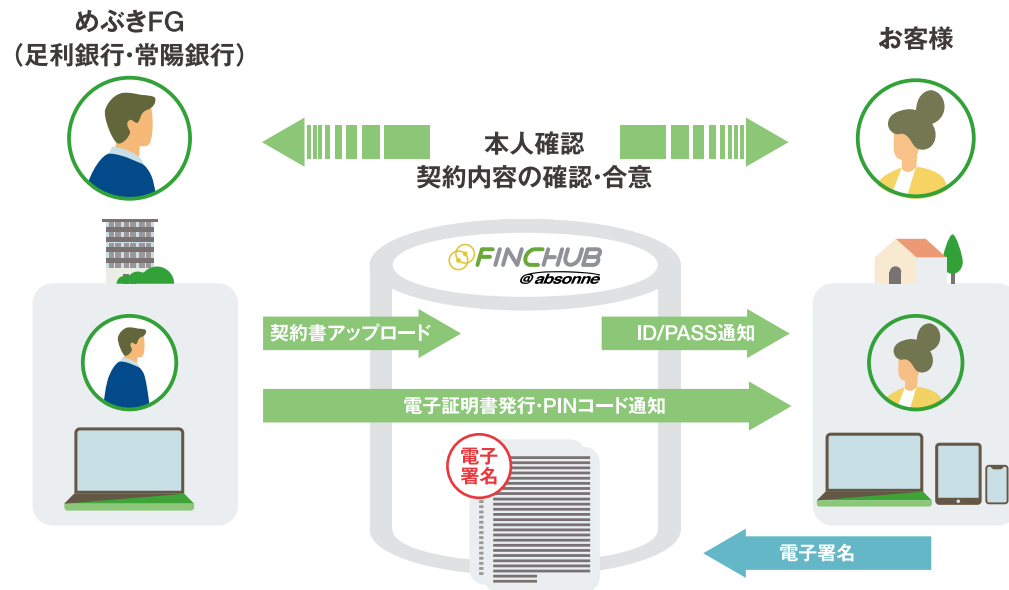
また、将来的に、Uターン/Iターン者も含む出雲とつながりのある高度IT人材に対して、DXによる地域課題の解決といった活躍の場を生み出すことで、出雲市をTECH人材の集積地とすることを目指します。

# 事務処理の電子化・共通化で 生産性向上・ペーパーレス化をサポート



**8** 健全な成長  
経済成長  
地域中核企業との関係強化により  
地方創生を支援

**13** 環境活動に  
具体的な対策を  
電子契約によるペーパーレス化で  
環境負荷低減



## 融資契約業務の効率化を実現

株式会社めぶきフィナンシャルグループは、生産性向上のための構造改革を推進するなか、その一環として住宅ローンと事業性融資の契約を電子化し、契約手続きの迅速化とペーパーレス化を目指しました。

当社は、足利銀行と常陽銀行が共同で立ち上げた電子契約化プロジェクトをサポート。当社の

金融機関向け電子契約サービス「FINCHUB@absonne」の導入をおこないました。

お客様と当社が一体となって案件を進捗させ、期間と工数を大幅に抑えた導入が実現しました。喜ばしいことに、お客様は、初年度に9割以上の電子契約化を達成されています。



その他実施している社会貢献活動の例

# 社会とつながる社員参加型 次世代教育支援活動



計算にフォーカスしたプログラミング学習サイト  
「ケイサントンネル」

当社は「プログラミングで学ぶ」をコンセプトにしたWebサイトK3Tunnel(ケイサントンネル)を公開しており、K3Tunnelを活用した様々な活動を展開しています。中でも社会貢献活動として実施している小中学校への出張授業は、大変好評をいただいています。また、活動の企画、開発、運営には、有志社員が広く関わっており、社内外でさまざまなコラボレーションが生まれています。

## 小中学校向け出張授業 アンケートより

難しかったけど  
成功したときの達成感が  
すごくて面白かった。

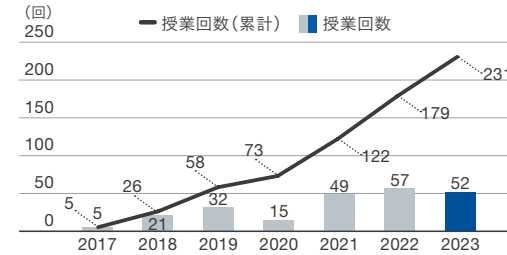
理解しながら  
プログラミングをすると、  
すごく楽しい。

いろんな先生が  
教えてくれたから  
楽しく進むことができました。

## 小中学校向け出張授業

システムエンジニア体験講座「パン屋さんのこまったを解決しよう」をはじめとした当社社員による出張授業を、首都圏を中心に全国各地の

地の小中学校で実施しています。2017年度から活動を開始し、2023年度には累計授業回数が200回を超えました。



## その他の次世代教育支援活動

出張授業以外にも、小学校教員向けセミナー開催、教職を目指す大学生のオフィス訪問、中学生の職場体験、高校探究学習協力、大学講義協力、新卒採用イベントでのワークショップなど、さまざまな活動を実施しています。



## 「健康経営の推進」「D&I」外部評価



### 健康経営優良法人

2020年より4期連続  
優良な健康経営を実践して  
いる企業



### えるぼし認定

2019年～  
優良な女性活躍推進に  
関する取り組みを実施して  
いる企業



### プラチナくるみん認定

2020年～  
優良な子育てをサポートを  
実施している企業



### PRIDE指標

2022年  
LGBTQ+に関する  
取り組みの評価指標

## ESG株式指数の構成銘柄への採用状況



### FTSE4Good Index Series



### FTSE Blossom Japan Index



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

## イニシアチブへの加盟、賛同



### 気候関連財務情報開示タスクフォース

# NS Solutions Sustainability Case Book 2023

## 編集方針

日鉄ソリューションズ株式会社は、当社のサステナビリティに関わる取り組みをステークホルダーの皆様にご紹介し、ご理解をいただくために、また多くの方々とのコミュニケーションツールとして使用するために、サステナビリティ・ケースブックを発行いたします。この冊子は、当社とお客様との協働事例を中心に、手に取りやすいサイズで情報をまとめたものとなります。

より詳細な事例や事業活動につきましては、当社ホームページで公開しておりますので、そちらをご覧くださいませと幸いです。



### 公式サイト

<https://www.nssol.nipponsteel.com/>



### 事例

<https://www.nssol.nipponsteel.com/casestudy/>



### 統合報告書

<https://www.nssol.nipponsteel.com/ir/integrated-report/>



管理本部 サステナビリティ推進部  
左から北、島田、相川

## 対象期間

2022年度までの取り組みを中心に記載し、事例等については2023年度の情報を含めています。

## 発行時期

2024年3月

## 商標について

この冊子に掲載されている企業名、サービス名、商品名等は、日鉄ソリューションズ株式会社あるいは各社の登録商標または商標です。

## 見直しに関する注意事項

本ケースブックは、当社グループが現時点で把握可能な情報に基づく記述が含まれています。実際は異なる場合があることをご承知おきください。なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。